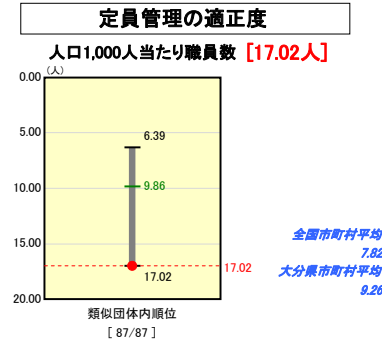
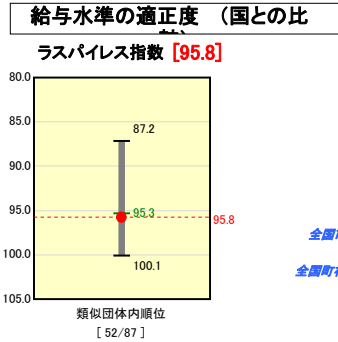
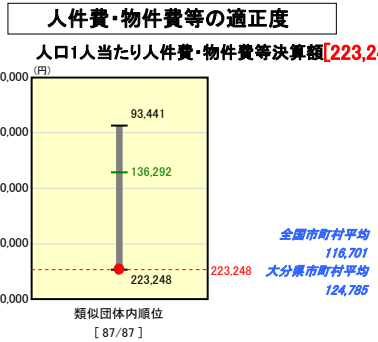
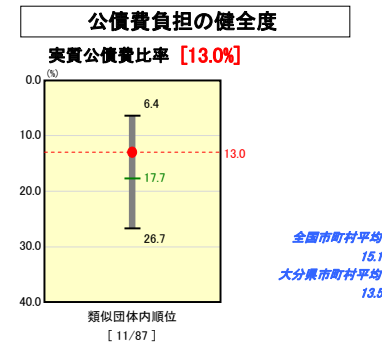
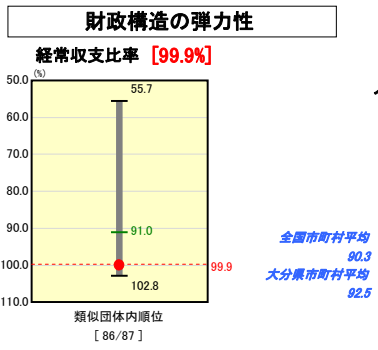
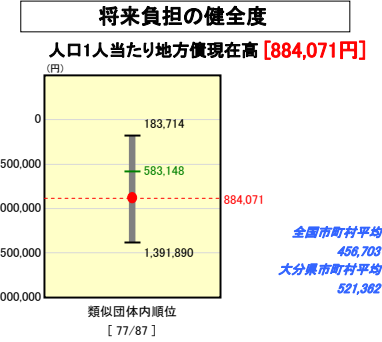
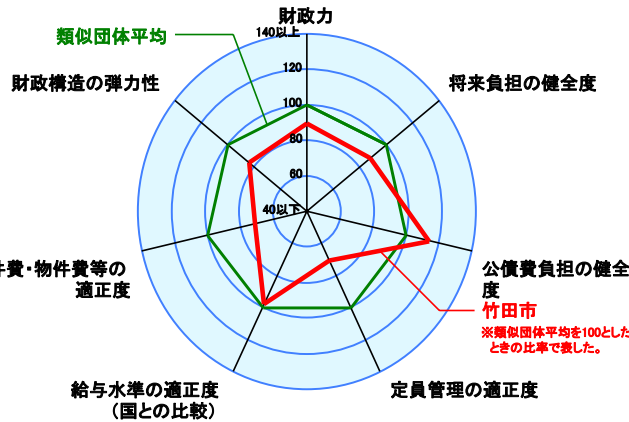
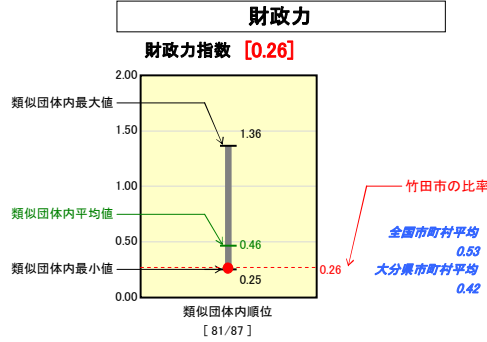


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 竹田市

人口	26,916	人(H19.3.31現在)
面積	477.67	km ²
歳入総額	19,594,713	千円
歳出総額	18,755,011	千円
歳入総額	725,545	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
過疎化による人口減や全国平均を上回る高齢化率(18年度末38.2%)に加え、基幹産業である農林業が衰退傾向にあること等により、財政基盤が脆弱で、類似団体平均・県内市町村平均を下回っている。今後も地方経済の状況や国の動向に留意しつつ、「竹田市の財政改革大綱」に沿って事務事業の見直し・効率的な財政運営を進め、財政の健全化を図っていく。

○経常収支比率
前年度決算については、市町合併に伴う経常経費の増(平成16年度分過年度支出)により、平成18年度決算との直接的な比較は難しいが、今後も財政構造の硬直化が続くことが予想されるため、「竹田市の財政改革大綱」に沿って行財政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準にあるため、新規採用の抑制や手当の見直し等による人件費の削減など実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、内部管理経費の削減や補助金の見直しなどを進め、経常経費の削減を図っていく。

○実質公債費比率
類似団体平均は下回っているが、今後大規模事業が予定されているため増加する恐れがある。不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選し、起債発行の抑制に努める。

○人口一人当たり地方債現在高
これまで社会資本の整備(道路整備等)を積極的に行ってきたため、地方債現在高は平均を大きく上回っている。次年度以降も負担金の繰上償還やケーブルネットワーク事業による起債借入を予定しているため、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選し、起債発行の抑制に努める。

○ラスパイレズ指数
行財政改革により、全国市町村平均は下回っている。今後もより一層の人件費適正化を進めていく。

○人口1,000人当りの職員数
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体でも最下位にある。市町合併に伴い、一部事務組合で運営していた消防行政が直営となり、消防職員数分が純増となるなどの要因もあるが、これまで退職者不補充等により職員数の削減を図っているところである。今後も行財政改革実施計画や定員管理計画に沿って、新規採用の抑制(年度内退職(消防を除く)20人以上の場合は3人採用、19人以下の場合は2人採用等)を行い、適正水準への見直しを図っていく。(平成27年度までに約25%削減予定・平成17年度比)

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体でも最下位にある。その要因として人件費が大きな影響を及ぼしており、今後は行財政改革実施計画や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図るとともに、物件費の経常経費削減に努める。